



HEIWA PAPER

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 平和紙業株式会社

コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清家 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理統括本部長

(氏名) 浦戸 晴夫

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

TEL 03-3206-8501

平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	9,479	△5.4	91	△20.3	129	△14.8	78	△11.3
28年3月期第2四半期	10,021	1.4	114	△14.2	151	△1.8	88	△3.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 13百万円 (△92.4%) 28年3月期第2四半期 173百万円 (△1.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	8.00	—
28年3月期第2四半期	9.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	16,494	8,173	49.6	828.70
28年3月期	16,724	8,229	49.2	834.35

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 8,173百万円 28年3月期 8,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期期末配当金の内訳 通常配当 5円00銭 記念配当 2円00銭(創立70周年記念配当)

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	1.0	343	7.3	398	0.9	261	10.0	26.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	10,116,917 株	28年3月期	10,116,917 株
29年3月期2Q	254,099 株	28年3月期	254,004 株
29年3月期2Q	9,862,885 株	28年3月期2Q	9,862,957 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境が総じて改善傾向にあり、熊本地震の後遺症や、円高と海外景気の減速による輸出の停滞等が依然あるものの、緩やかな回復基調にあります。

紙パルプ業界におきましては、段ボールや白板紙など板紙の国内出荷量が前年同期実績を上回ったものの、印刷用紙をはじめとする洋紙においては、リオ五輪関連やカレンダー関連需要に動きがありましたが、全体を押し上げるまでに至らず、前年同期実績を下回りました。

このような環境の中で、当社グループは第9次3ヶ年計画の2年目を迎え、安定的に収益をあげられる高収益基盤の確保を、最重要課題として取り組んでまいりました。しかしながら、国内外の様々な景気押し下げ要因や需要構造の変化によるマイナス影響等により、当社が主力としている特殊紙3品目のうちファインボードは前年同期実績を上回ったものの、ファンシーペーパー、高級印刷紙を含む5品目については前年同期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は94億79百万円（前年同期比5.4%減）となりました。利益面では経常利益は1億29百万円（前年同期比14.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は78百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

<当社の商品別の概況>

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	2,293	24.4	2,133	23.8	△7.0
ファインボード	1,004	10.7	1,042	11.7	3.8
高級印刷紙	2,190	23.3	2,101	23.5	△4.1
ベーシックペーパー	2,539	27.1	2,528	28.3	△0.4
技術紙	1,176	12.6	992	11.1	△15.7
その他	181	1.9	142	1.6	△21.6
合計	9,386	100.0	8,940	100.0	△4.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

紙自体に多種の色や柄、風合いを付与して作られ、主に書籍、各種販促物及び慶弔用紙製品カード等に使用されるファンシーペーパーは、各種商品展示会、デザイン関連及び一般企業の企画部門等へのPR活動を継続しているものの、主力用途の書籍向け及び各種販促物用途が低調に推移した上、海外向けが中国景気の減速を受け減少、他の用途や地区で補うことができませんでした。

その結果、売上高は21億33百万円となり、前年同期比7.0%の減少となりました。

[ファインボード]

色柄の付与されたファンシーペーパーの高紙厚品であり、主に高級パッケージ、カレンダー台紙、紙製品、書籍表紙等に使用されるファインボードは、高級パッケージ用途での販売が増加しました。

その結果、売上高は10億42百万円となり、前年同期比3.8%の増加となりました。

[高級印刷紙]

一般的な印刷用紙よりも高価格レンジにあり、高級商品パンフレット、美術館図録、ポスター、名刺カード類に使用される高級印刷紙は、海外への販売が減少し、CD/DVDブックレット、商業印刷物、名刺カード類用途も低調に推移しました。

その結果、売上高は21億1百万円となり、前年同期比4.1%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

上質紙、コート紙、色上質紙、各種板紙等のベーシックペーパーは、商業印刷物用途が減少、パッケージ向け及び紙製品用途が増加いたしましたが、減少部分を補いきれませんでした。

その結果、売上高は25億28百万円となり、前年同期比微減の0.4%の減少となりました。

[技術紙]

印刷及びパッケージ適性以外の特殊な機能を付与されている技術紙は、耐水撥水紙、合成紙等の販売が増加しましたが、証券用紙や、各種製造用工程紙の需要の変動幅が大きく、販売が前年より大きく減少しました。

その結果、売上高は9億92百万円となり、前年同期比15.7%の減少となりました。

[その他]

ペーパータオル等の家庭紙の販売額は前年に比べほぼ横ばいでしたが、製紙関連資材や各種紙加工製品などが減少しました。

その結果、売上高は1億42百万円となり、前年同期比21.6%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億30百万円減少して、164億94百万円となりました。主な要因は、現金及び預金は4億89百万円増加いたしましたが、受取手形及び売掛金3億97百万円、有価証券1億円、商品51百万円、固定資産1億32百万円が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1億74百万円減少して、83億20百万円となりました。主な要因は、短期借入金2億72百万円増加いたしましたが、支払手形及び買掛金3億4百万円、未払法人税等92百万円、賞与引当金38百万円が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて55百万円減少して、81億73百万円となりました。主な要因は、利益剰余金は9百万円増加いたしましたが、その他有価証券評価差額金32百万円、為替換算調整勘定32百万円が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、景気の牽引役がいまひとつ見えない状況のなか、経済対策の裏づけとなる第2次補正予算が今国会で成立したのを受け、年度末にかけてはその経済効果が現れてくるものと期待されます。

紙パルプ業界におきましては、印刷物制作コストの節減や、ICT化による需要構造の変化によるマイナス影響が今後も進んでいくものと思われまます。

このような環境の中で、当社グループといたしましては、平成27年度より始まった第9次3ヶ年計画の「平和ブランド力を高め、攻めの成長戦略を全員で実現する」との全体方針に沿いながら、引き続きそれぞれの部門において新しい取組みを鋭意実行していく所存です。顧客ニーズに沿った効果的な用紙提案、常備在庫品の安定供給及び物流面での対応はもとより、販売機能の様々な強化策を通じて、お客様へのサービス向上と自社の業績拡大をこれまで以上に図ってまいります。

平成29年3月期の連結業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

売上高	20,500百万円	(前期比	1.0%増収)
営業利益	343百万円	(同	7.3%増益)
経常利益	398百万円	(同	0.9%増益)
親会社株主に帰属する当期純利益	261百万円	(同	10.0%増益)

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,268,071	2,757,712
受取手形及び売掛金	6,711,743	6,314,382
有価証券	200,080	100,000
商品	3,900,670	3,849,271
貯蔵品	74,013	77,320
その他	214,761	171,580
貸倒引当金	△8,114	△7,332
流動資産合計	13,361,226	13,262,935
固定資産		
有形固定資産	884,682	853,762
無形固定資産	36,217	29,397
投資その他の資産		
投資有価証券	1,993,332	1,925,805
その他	472,434	428,386
貸倒引当金	△23,385	△6,244
投資その他の資産合計	2,442,380	2,347,947
固定資産合計	3,363,280	3,231,107
資産合計	16,724,506	16,494,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,546,209	5,241,576
短期借入金	2,099,846	2,372,658
未払法人税等	127,342	35,161
賞与引当金	123,616	84,905
その他	205,300	195,815
流動負債合計	8,102,315	7,930,117
固定負債		
退職給付に係る負債	178,851	178,164
資産除去債務	62,163	62,816
その他	151,976	149,670
固定負債合計	392,991	390,651
負債合計	8,495,306	8,320,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,486,823	3,496,712
自己株式	△123,820	△123,856
株主資本合計	7,802,235	7,812,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422,819	389,965
為替換算調整勘定	4,145	△28,778
その他の包括利益累計額合計	426,964	361,186
純資産合計	8,229,200	8,173,274
負債純資産合計	16,724,506	16,494,043

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,021,746	9,479,643
売上原価	8,113,307	7,679,414
売上総利益	1,908,439	1,800,228
販売費及び一般管理費	1,793,955	1,709,005
営業利益	114,483	91,223
営業外収益		
受取利息	6,301	3,155
受取配当金	19,597	19,289
受取賃貸料	15,083	18,905
その他	7,454	5,111
営業外収益合計	48,437	46,462
営業外費用		
支払利息	5,280	3,681
賃貸用資産減価償却費	2,410	2,816
為替差損	1,484	—
その他	2,122	1,967
営業外費用合計	11,297	8,464
経常利益	151,623	129,221
特別損失		
固定資産除却損	13	229
ゴルフ会員権評価損	6,242	—
特別損失合計	6,256	229
税金等調整前四半期純利益	145,367	128,992
法人税、住民税及び事業税	36,870	22,815
法人税等調整額	19,521	27,247
法人税等合計	56,391	50,063
四半期純利益	88,975	78,929
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,975	78,929

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	88,975	78,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,853	△32,854
為替換算調整勘定	△3,505	△32,923
その他の包括利益合計	84,347	△65,778
四半期包括利益	173,323	13,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,323	13,150

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	145,367	128,992
減価償却費	46,414	35,768
ゴルフ会員権評価損	6,242	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,568	△38,264
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39,327	△17,922
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20,674	△687
受取利息及び受取配当金	△25,899	△22,445
支払利息	5,280	3,681
固定資産除売却損益(△は益)	13	229
売上債権の増減額(△は増加)	264,743	374,514
たな卸資産の増減額(△は増加)	△350,440	△10,583
その他の流動資産の増減額(△は増加)	43,669	21,719
仕入債務の増減額(△は減少)	△238,239	△293,557
その他の負債の増減額(△は減少)	△94,937	△9,923
その他	30,379	29,039
小計	△256,974	200,560
利息及び配当金の受取額	25,903	24,302
利息の支払額	△5,326	△3,621
法人税等の支払額	△5,641	△111,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	△242,038	109,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,738	△1,312
無形固定資産の取得による支出	△7,159	△831
投資有価証券の取得による支出	△7,268	△71,271
投資有価証券の償還による収入	20,000	200,000
その他	△6,649	23,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,815	149,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	120,275	308,277
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,188	△4,553
自己株式の取得による支出	△102	△36
配当金の支払額	△49,315	△69,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,668	234,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△4,598
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△187,189	489,641
現金及び現金同等物の期首残高	2,498,251	2,268,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,311,061	2,757,712

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません